



株式会社インターネットイニシアティブ

2004年度第3四半期決算説明会

2005年2月9日

注意事項:この資料には、1995年米国民事証券訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward-looking statements)」に該当する情報が記載されています。このプレゼンテーション資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づくIIJ経営陣の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。IIJの実際の活動または業績は、今後、将来の見通しに関する記述に示されたところと大きく異なる可能性があります。投資家の皆様におかれましては、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934) に基づく今後の報告書等においてIIJが行う開示をご参照ください。

2004年度第3四半期は、大幅増益

営業利益 410百万円（前年同期比 73.9%増、前期比 45.4%増）

当期利益 920百万円（前期 273百万円から黒字化）

ネットワークと業務システムが一体となったソリューションの提供により、運用及び保守といった収益率の高い継続的な売上が引続き増加。インターネット接続サービスを主体とするコスト抑制と合わせて、構造的な利益体質を確立

第4四半期は、前年同期比、前期比共に、売上高増収、

営業利益増益をターゲットとする

第4四半期は、季節変動要因からシステム・インテグレーションの構築案件売上が年度の中で最も強含みする期であり、また、収益率の高い運用、保守等の継続売上において引続きの増収が見込まれる

業績サマリー

サービス概況

トピック

(百万円)

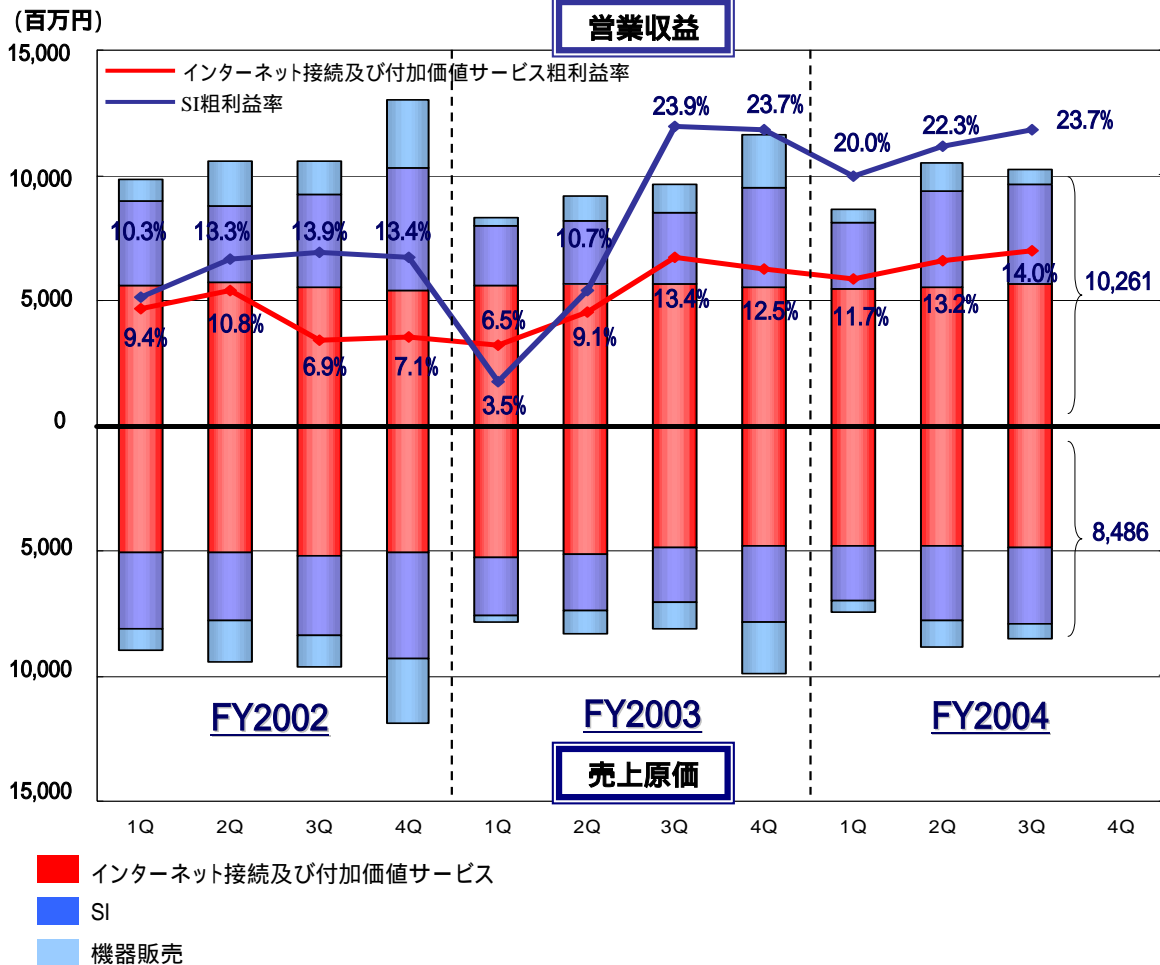
	3Q04		3Q03		前年同期比	2Q04		前期比
	(10-12月)	売上高比		売上高比		(6-9月)	売上高比	
営業収益(売上高)	10,261	100.0%	9,633	100.0%	6.5%	10,512	100.0%	2.4%
売上原価	8,486	82.7%	8,125	84.3%	4.4%	8,854	84.2%	4.2%
販売管理費	1,365	13.3%	1,272	13.2%	7.3%	1,376	13.1%	0.8%
営業損益	410	4.0%	236	2.4%	73.9%	282	2.7%	45.4%
当期損益	920	9.0%	1,979	20.5%	53.5%	(273)	2.6%	-

営業収益: ソリューション提案によるネットワーク及びシステム運用・保守売上が好調で、前年同期比増収
前期比では、機器販売が減少したことから微減収

売上原価: インターネット接続サービスで、バックボーンコストを主体に引続き売上原価を抑制
利益率の高い運用・保守等の継続売上の増加から売上原価率は、引続き改善

営業利益: 上記要因に加え、販売管理費の抑制から、前期のガイダンス通り、前期比および前年同期比
ともに大幅利益拡大

当期損益: 営業利益の拡大、保有株式の売却益及び株価上昇による税効果会計から、前期比大幅増加



▶ **インターネット接続及び付加価値サービス粗利益率は14.0%と、2Q04に引続き改善**

- ・インターネット接続サービスの減収傾向は、ほぼ底打ち
- ・付加価値サービスの売上増加、バックボーンコストの低減が粗利益率の改善に寄与

大きなコスト増大要因はなく、今後も売上増加と共に安定的に推移するものと想定

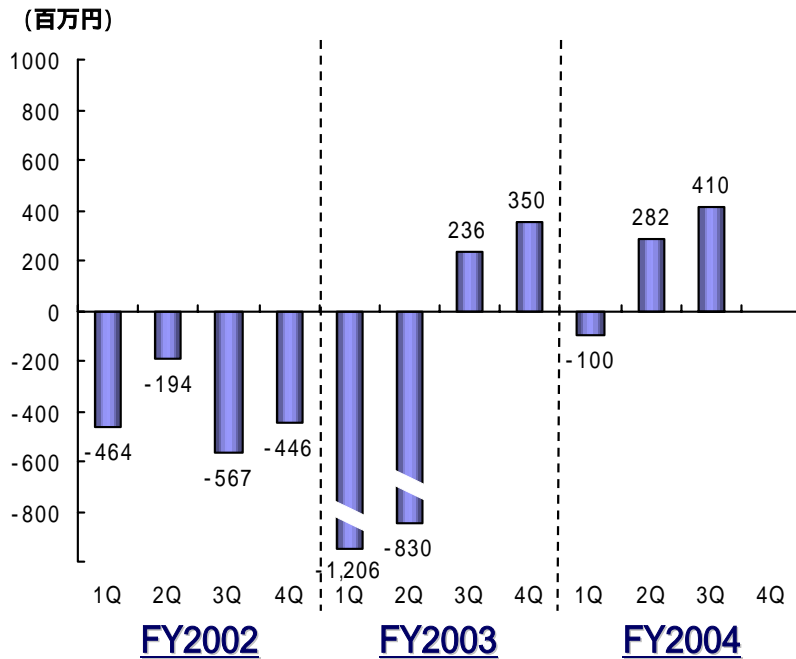
▶ **SI粗利益率は23.7%と、前期比から1.4%増加**

- ・利益率の高い、運用アウトソース売上げが順調に増加

コンサルティング機能を含む、付加価値の高いソリューションプロジェクトを推進し、粗利益率の増加を展望

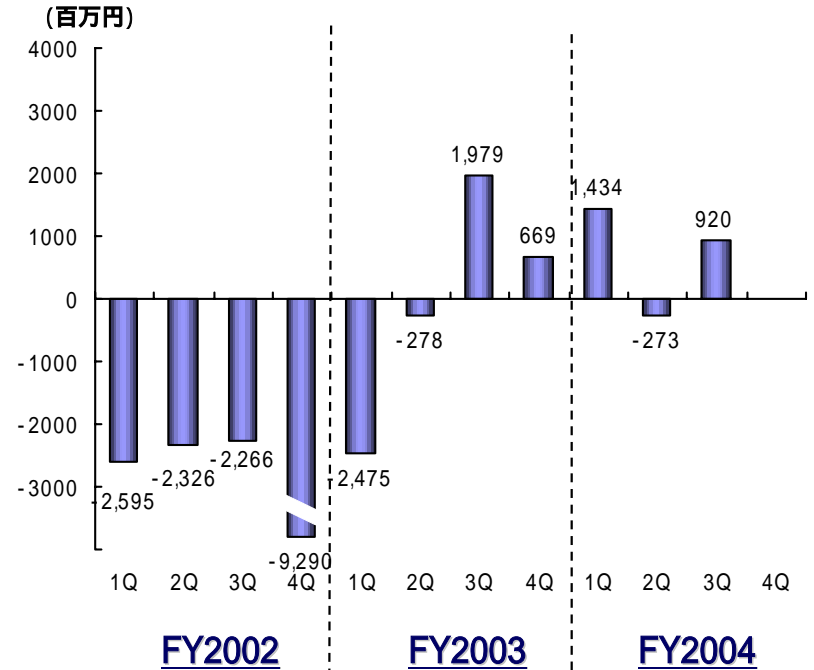
営業損益

- ▶ 前期比、前年同期比共に増益
- ▶ 付加価値サービス、運用アウトソースサービス等の利益率の高い継続的売上の増加と、コスト抑制により、安定的な利益構造を実現



当期損益

- ▶ 営業利益の拡大に加え、保有株式の売却益及び株価上昇による税効果会計により、大幅な黒字を計上



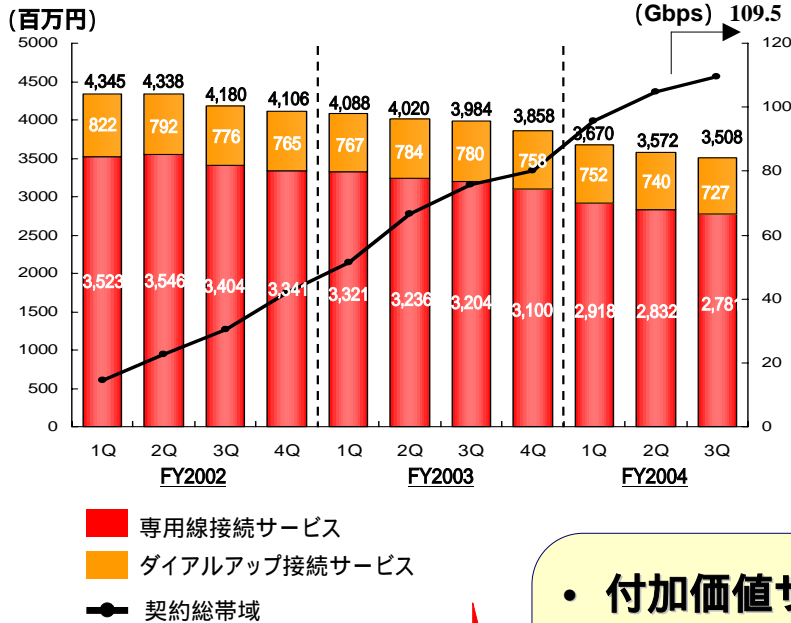
第4四半期は、季節変動要因からシステム・インテグレーションの構築案件売上が年度の中で最も強含みする期であり、
第4四半期において前年同期比、前期比共に、売上高増収、
営業利益増益をターゲットとする

業績サマリー

サービス概況

トピック

インターネット接続サービス売上高

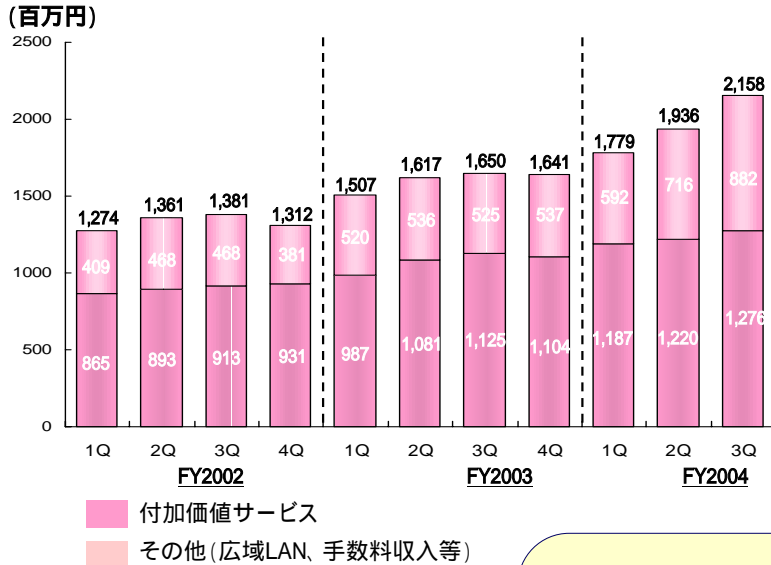


- ▶ インターネット接続サービスの売上の減少幅は縮小しており、ほぼ減収に底打ち
(前期比減少幅 1Q04 188M 2Q04 98M 3Q04 64M)
- ▶ 低価格サービス(ブロードバンド回線)への移行は、ほぼ終息。多拠点接続案件等の新規獲得が好調
- ▶ 契約数および総帯域は順調に増加
(専用線接続 契約数 2Q04 8,880回線 3Q04 9,427回線)
(2Q04 104.9Gps 3Q04 109.5Gbps)
- ▶ Gbps超単位契約は22件(前期比+2件)
- ▶ 企業の業務トラフィックの増加から、より広帯域なIPサービス(10Mbps、100Mbps)への移行が進展
- ▶ バックボーンコストは、引き続き減少。今後も、バックボーンコストは安定的に推移の見込み。

・ 付加価値サービスやSI提供の基盤として、多拠点接続案件等新規獲得に注力し、顧客基盤を拡充

低価格サービスへの移行終息、新規獲得により、減収傾向は底打ち

付加価値サービス及びその他売上高

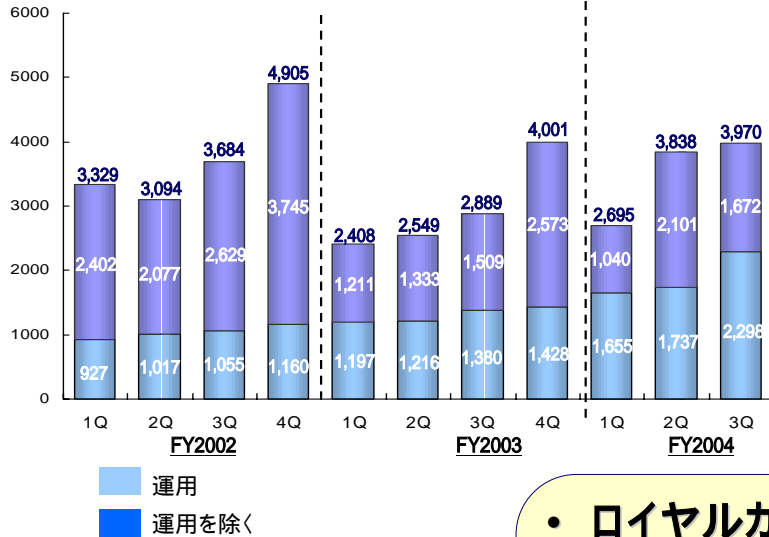


- ▶ 付加価値サービス及びその他売上高は前年同期比30.8%増、前期比11.5%増と引続き増加。売上の大きな柱に
- ▶ 個人情報保護法の施行を前に、企業のセキュリティに対するマインドの高まりから、セキュリティサービスが好調。契約件数は、約1,400件と前期比+7.8%増加
- ▶ サーバアウトソーシング、データセンターサービスは引き続き安定的に売上増加
- ▶ 多拠点接続案件の獲得によるSMFサービス(ルータの自動設定サービス)利用や対応ルータ(SEIL)レンタルサービス等のネットワークアウトソーシング系が売上増加に貢献
- ▶ 多拠点接続案件に付随して、広域LANサービスや社内LAN関連サービス等の売上(その他売上に計上)が続伸

- 長年培った技術力・運用力を背景に、他社と差別化
- マネージド型サービスにて顧客ニーズを吸収・囲い込み

今後も、企業のアウトソース需要を取り込み、
継続的に伸長、売上・利益増大へ貢献

SI売上高



- ▶ 売上高は、前年同期比37.4%と大幅増収
前期比では、好調な運用売上の増加が季節変動要因によるSIの構築案件売上減をカバーし増収
- ▶ 運用売上は、前期に好調であったSIの構築案件に係る運用が開始されたこともあり、前期比32.3%増と着実に増加。安定的に売上、利益に貢献
- ▶ 2004年10月に営業譲受し設立した(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズが、売上、利益ともに貢献
- ▶ 4Q04は、年度の中でも最もSIが強い四半期であり大幅な増収を見込む

- ロイヤルカスタマーの多様な個別ニーズを捕捉し、信頼性の高いソリューションを提供
- 運用案件強化による安定的な売上高増大・高収益基盤を確立

4Qは、年度の中で最もSIが強含みする期
4Q04においても、売上・利益面で大きく寄与するものと展望

- ・インターネット接続サービス利用顧客の付加価値サービス利用率は引き続き高水準で推移
- ・SI利用顧客の接続サービス利用率も上昇

	3Q04	2Q04
インターネット接続サービス・付加価値サービス クロスセリング率 ^{*1}	87.5%	86.9%
SI・インターネット接続サービス クロスセリング率 ^{*2}	90.0%	80.0%

*1 インターネット接続サービス売上高上位1,000社の内、付加価値サービスを併用している顧客の割合

*2 SI売上高上位100社の内、インターネット接続サービスを併用している顧客の割合

業績サマリー

サービス概況

トピック

- ▶ 電子タグの市場は、2010年には60億個以上の利用が予測され、その内、インターネット等のネットワークでの利用は47億個以上が見込まれる等、今後急成長が見込まれる分野^(*)。政府のe-Japan においても、利活用の推進が提唱されている。
- ▶ IIJは従来より、ネットワーク型電子タグシステムの研究開発組織に、副所長を派遣する等、標準化、実用化に貢献
- ▶ 2003年には、大手アパレルメーカーの実証実験に参画
- ▶ 2004年に、経済産業省による平成16年度「電子タグ実証実験事業」に参画
ネットワークインフラ及び、自社開発の「EPCシステム」(インターネット上で、電子タグに係る属性、履歴等の情報を登録・参照・変更することを可能とするシステム)を提供し、その有効性を検証中
- ▶ これらの実証実験で培った知見・ノウハウをもとに、新しいサービスを投入していく

(*) Fuji-Keizai U.S.A.,Inc. の調査による

経済産業省平成16年度「電子タグ実証実験」の概要

- 名 称：国際コンテナ物流電子タグ実証実験
- 事業主体：(社)日本物流団体連合会
- 期 間：2005年3月まで
- 概 要：世界初の複数業種が参加する本格的な国際海上物流の電子タグ実証実験
国内4拠点、海外4拠点の工場・港の計20拠点で実施

IIJ-Gの役割：ネットワークインフラの提供
EPCシステムの提供、有効性の検証

